



SAGA

The Best Considered Place for **BCP**

枝人志

「書:江島史織 calligraphy:Ejima Shiori」



画像提供(一部):一般社団法人 佐賀県観光連盟

佐賀県企業立地のご案内



お問い合わせ

佐賀県 産業労働部 企業立地課

- 〒840-8570
佐賀市城内1丁目1-59
- ☎0120-218-385
- ☎0952-25-7097
- FAX 0952-25-7384
- ✉ kigyouricchi@pref.saga.lg.jp

佐賀県 首都圏事務所

- 〒102-0093
東京都千代田区平河町2丁目6-3
都道府県会館11階
- ☎03-5212-9199
- FAX 03-5215-5231
- ✉ syutoken@pref.saga.lg.jp

佐賀県 関西・中京事務所

- 〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田1丁目3-1-900
大阪駅前第1ビル9階
- ☎06-6344-8031
- FAX 06-6348-0253
- ✉ kansaichuukyou@pref.saga.lg.jp

Web サイト



佐賀県企業立地ガイド
<https://www.pref.saga.lg.jp/kigyouricchi/>



佐賀県の立地環境が
グローバルな企業戦略を
サポートします。

The best
considered
place for
BCP

SAGA

佐賀県企業立地のご案内

CONTENTS

| | |
|--|----|
| 1.佐賀県の強み The Strength of the Saga | |
| 優秀で豊富な人財 | 03 |
| 少ない自然災害 | 05 |
| 優れた交通アクセス | 07 |
| ゆとりある会社経営 | 11 |
| のびのびとした生活環境 | 12 |
| 2.フォロー体制 Follow-up system | |
| 誘致企業永続支援員 | 13 |
| その他のフォロー体制 | 14 |
| 佐賀県が連携している主な教育機関 | 15 |
| 佐賀県の研究施設 | 16 |
| 3.立地企業 Location companies | |
| 立地企業一覧 | 17 |
| 立地企業の声/アイリスオーヤマ株式会社 | 19 |
| 小糸九州株式会社/株式会社Cygames | 20 |
| 損害保険ジャパン株式会社/株式会社フォーバル | 21 |
| 株式会社ピクルスコーポレーション西日本/ボラテック西日本株式会社 | 22 |
| 大同メタル佐賀株式会社/株式会社SUMCO | 23 |
| 4.優遇制度 Incentives programs | |
| 佐賀県企業立地補助金 | 24 |
| 佐賀県企業立地促進特区 | 27 |
| その他の優遇制度 | 28 |
| 地域再生計画 | 29 |



佐賀から各都市への所要時間

| 空路(九州佐賀国際空港) | |
|--------------|----------|
| 羽田 | 1時間35分 |
| 成田 | 1時間45分 |
| 上海 | 1時間45分 |
| ソウル | 1時間25分 |
| プサン | 50分 |
| 台北 | 2時間25分 |
| 鉄道(佐賀駅) ※最短 | |
| 名古屋 | 3時間48分 |
| 大阪 | 2時間59分 |
| 福岡 | 34分 |
| 新鳥栖 | 12分 |
| 鹿児島 | 1時間23分 |
| 陸路(佐賀大和IC) | |
| 東京(東京IC) | 約12時間11分 |
| 名古屋(小牧IC) | 約9時間6分 |
| 大阪(豊中IC) | 約7時間51分 |
| 福岡(福岡IC) | 約33分 |

※高速道路、有料道路利用。交通事情により多少異なります。

1 The Strength of the Saga

佐賀県の強み

九州の北西部に位置する佐賀県は、「葉隠」の精神を受け継ぐ誠実さや、有田焼に代表される「モノづくり」へのこだわりをもつ優秀な人財、少ない自然災害、アジアに近く、九州の交通の要衝として抜群の地理的環境、暮らしやすい環境など、企業が立地する上での強みや、人がらしく生活できる魅力にあふれています。



優秀で豊富な人財

幕末、「薩長土肥」に列された肥前藩(佐賀県)。雄藩の一つとして数えられたのは、日本の近代化を技術力で支えた高いモノづくりの技と、幕末から明治にかけて、学問・医学・政治・外交などの幅広い分野において活躍した人財力にあります。また、佐賀鍋島藩士・山本常朝が口述した「葉隠」は、今もなお多くの経営者に支持されています。このモノづくり、人づくりの伝統と葉隠の精神は、佐賀県民のDNAに受け継がれ、多くの優秀な人財を輩出しています。

●学問・医学・政治・外交など様々な分野で顕著な功績を残した佐賀の七賢人

| | | | | | | |
|--|---|--|---|--|---|--|
| 鍋島直正 (1814年～1871年) 佐賀藩10代藩主 徹底した教育改革実施 | 大隈重信 (1838年～1922年) 早稲田大学創設者 二度の内閣総理大臣 | 副島種臣 (1828年～1905年) 正義の外務卿 書家としても有名 | 江藤新平 (1834年～1874年) 初代司法卿 司法独立の基礎を作る | 島義勇 (1822年～1874年) 北海道開拓の父 札幌市街地建設に尽力 | 大木喬任 (1832年～1899年) 初代文部卿 教育体制の整備に尽力 | 佐野常民 (1822年～1902年) 日本赤十字社創設者 美術の発展にも貢献 |
|--|---|--|---|--|---|--|

●モノづくり、人づくりに力を注いだ佐賀藩

「幕末、佐賀藩ほどモダンな藩はない」 —司馬遼太郎『アームストロング砲』

「西洋人も人なり、佐賀人も人なり、薩摩人も人なり。」 —薩摩藩主 島津斉彬

進出企業の評価

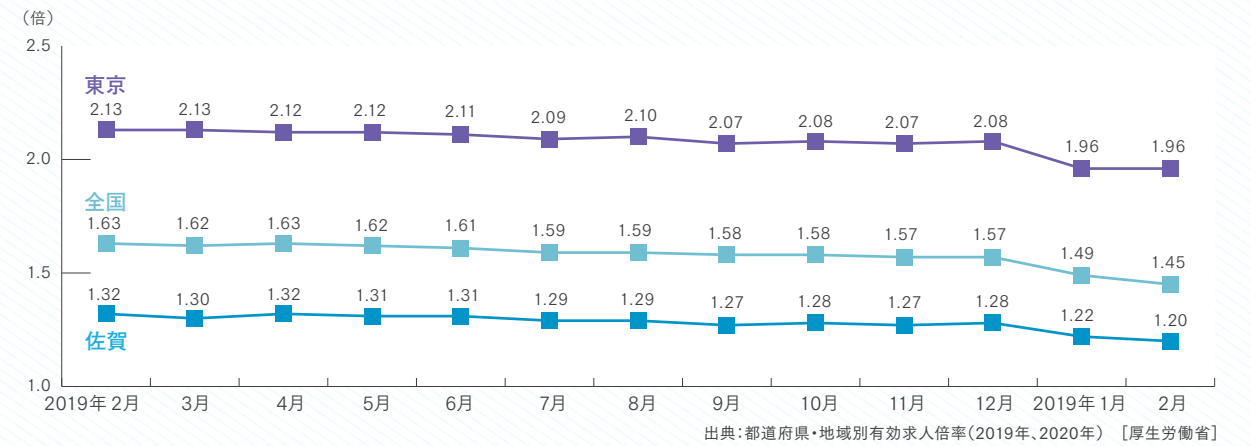
佐賀県民は…

- ・一つ一つの仕事について堅実で遂行能力が高い
- ・何事も実直にやり遂げる
- ・離職率が低い
- ・モノづくりの伝統が根付いている
- ・真面目で勉強熱心

●人財が確保しやすい雇用環境

佐賀県の有効求人倍率は、全国平均と比較しても低い水準で推移しています。また、佐賀県は地元市町、ハローワークと協力し、進出企業の要望に応じ、求人情報等の周知や会社説明会の開催支援等の人財確保のサポートを行っています。こうした取り組みは、「本質的な支援」、「優秀な人財が確保できる」と、進出企業から高い評価をいただいています。

●有効求人倍率の推移(パート含む季節調整値)



●佐賀県独自の人財確保策

佐賀県内の高校から大学・短大へ進学した者の約8割が県外に進学し、その約半数が福岡県内の学校に進学しています。また、県内の高校を卒業し、就職した者の約4割が県外に就職しており、佐賀県内で就職したいという思いを持ちながら、県外で就職している佐賀県出身者が多数います。

県では、一度佐賀県を離れた人財が、再び佐賀を選択し、故郷・佐賀に戻りやすくするための取り組みを進めています。

ターゲットに合わせた2つの就職情報サイト

●「さが就活ナビ」

主に若年層(大学等の新卒者や高校生など)を対象に、企業の情報や合同企業説明会の情報などを案内しています。また、登録企業に対しては、合同企業説明会やセミナーなど、採用に関する情報をメールでお知らせしています。

●「さがUターンナビ」

主に転職希望者を対象に、登録企業の情報に加えて、求人票を掲載し、求職者がより具体的な情報を得ることができるようにしています。

求職者とのマッチング支援

●「佐賀県のしごと相談室」

専任のアドバイザーが、人材を求めている企業と就職希望者から聞き取りを行い、企業と人材とのマッチングをサポートしています。また、「さが移住サポートデスク」と連携し、UJIターン就職希望者へのワンストップサービスを実施しています。

●「ジョブカフェSAGA」

概ね45歳未満の若年者の就職や県内企業の人材確保・定着を支援しています。ミニ合同企業説明会(月1回)や、出前講座・セミナーなども開催しています。

●「県内外での合同企業説明会等」

高校生を対象とした説明会、高校生の保護者を対象とした説明会、シニアや子育て世代を対象とした説明会、東京や福岡での合同企業説明会などを開催しています。

Uターン就職活動交通費支援

県外に在住する35歳未満の方に対し、面接等の県内企業への就職活動にかかる交通費を一定額支給し、県内企業へのUJIターン就職を促進しています。



教育機関とのネットワーク

佐賀県出身者が進学している全国の大学、短大、専修学校等約80校と連携。専任の担当者が学校を訪問し、最新の就職情報等をお届けしています。また、教育機関と連携した学生と企業との交流会などを開催しています。

産学官一体となった人財確保

産業界、教育界、行政が一体となって、「産業人材確保プロジェクト推進会議」を組織し、県内企業の人材確保に取り組んでいます。

採用力向上支援

企業の採用力向上を支援する「さがHRラボ」を2018年8月にオープン。個別コンサルティングによるハンズオン・サポートを軸として、採用を中心に、人材開発、人事評価、報酬という人事全般の課題に対応しています。

少ない自然災害

2011年3月の東日本大震災以降、BCP（事業継続計画）への注目が高まっています。佐賀県は、自然災害が少なく、今後、高い確率で発生すると言われている南海トラフ地震においても、政府の想定では、佐賀県の津波被害は九州で唯一ゼロとされるなど、BCP対策として最適なロケーションです。

●佐賀県と主要都市の地震発生回数

単位：回

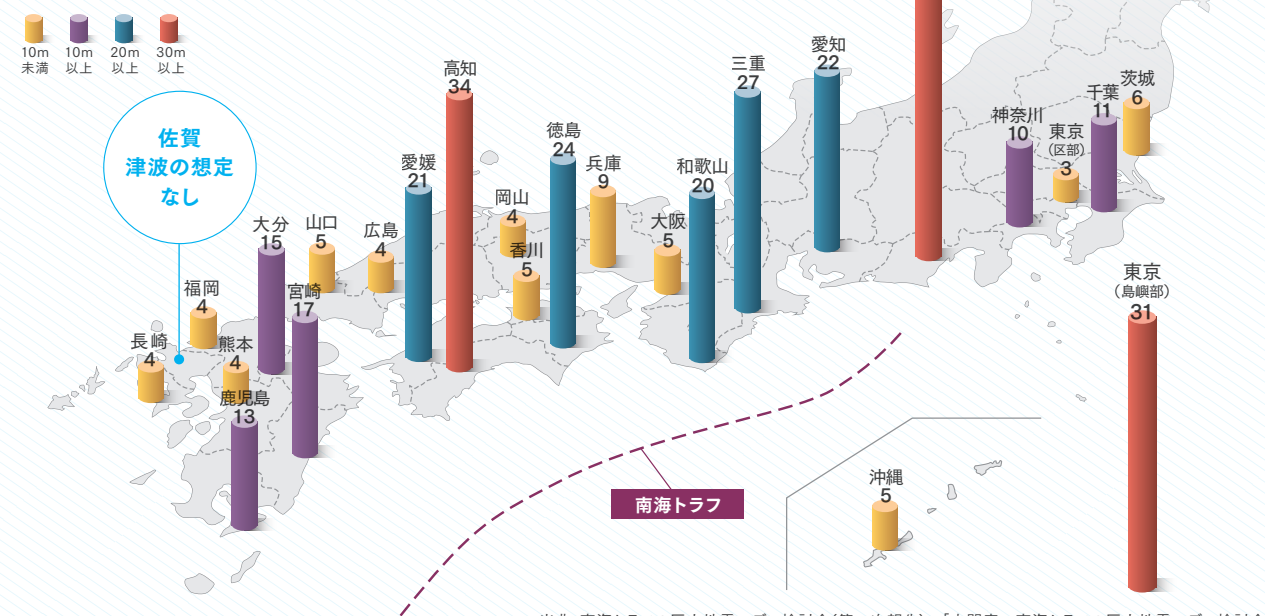
| | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2014 (H26) | 2015 (H27) | 2016 (H28) | 2017 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (H31) | 2020 (R2) | (参考)合計 [1923-2018] |
|----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|-----------------------|
| 東京 | 711 | 206 | 225 | 152 | 157 | 132 | 140 | 116 | 107 | 32 | 28,848 |
| 静岡 | 375 | 122 | 90 | 83 | 84 | 89 | 65 | 75 | 72 | 15 | 8,306 |
| 愛知 | 82 | 36 | 24 | 29 | 22 | 25 | 28 | 27 | 29 | 7 | 8,255 |
| 大阪 | 46 | 19 | 25 | 21 | 30 | 21 | 18 | 74 | 16 | 2 | 1,237 |
| 広島 | 55 | 27 | 25 | 28 | 28 | 66 | 24 | 43 | 31 | 4 | 1,874 |
| 福岡 | 30 | 18 | 17 | 19 | 17 | 399 | 37 | 19 | 30 | 7 | 1,550 |
| 佐賀 | 12 | 7 | 6 | 7 | 12 | 185 | 19 | 14 | 21 | 5 | 714 |

出典：震度1以上の有感地震発生回数【気象庁震度データベース】

- 2016年4月の熊本地震の際も、県内の企業活動への影響はほとんどなし
- 九州佐賀国際空港はヘリコプター支援拠点（警察、消防、災害派遣医療チーム等）として、また、鳥栖市の民間物流企業の倉庫は物資集積拠点として活用

●南海トラフ地震想定津波高

数値は、各都道府県内で津波高が最大になる市町村の想定津波高



出典：南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告)【内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会】

●自然災害にも強い

佐賀県の年平均気温は16℃前後の地域が多く、県内全般的に温和な気候となっています。その他、九州は活火山が多いイメージがありますが、佐賀県には活火山がひとつもありません。地震、津波、火山、洪水、大雪といった自然災害のリスクが極めて少ない佐賀県は、BCPに最適な環境です。

- 明治以降、地震による死者なし

佐賀県への進出がBCPに効果を発揮！

リスク分散と新たなビジネス展開へ

IT企業 A社

東日本震災の際、運用していた首都圏にある公共交通機関債とにアクセスが集中し、サーバがダウンしそうに…。

でも、すぐに佐賀オフィスで緊急対策を行うことにより、この危機を回避することができました。これ以降、様々な公共機関から佐賀オフィスに問い合わせいただく機会も増えました。地方と佐賀をうまく使い分けることは、リスク分散という面からも、また、新たなビジネス展開につながる糸口にもなると考えています。



何かあったときの佐賀の強さを実感

製造業 B社

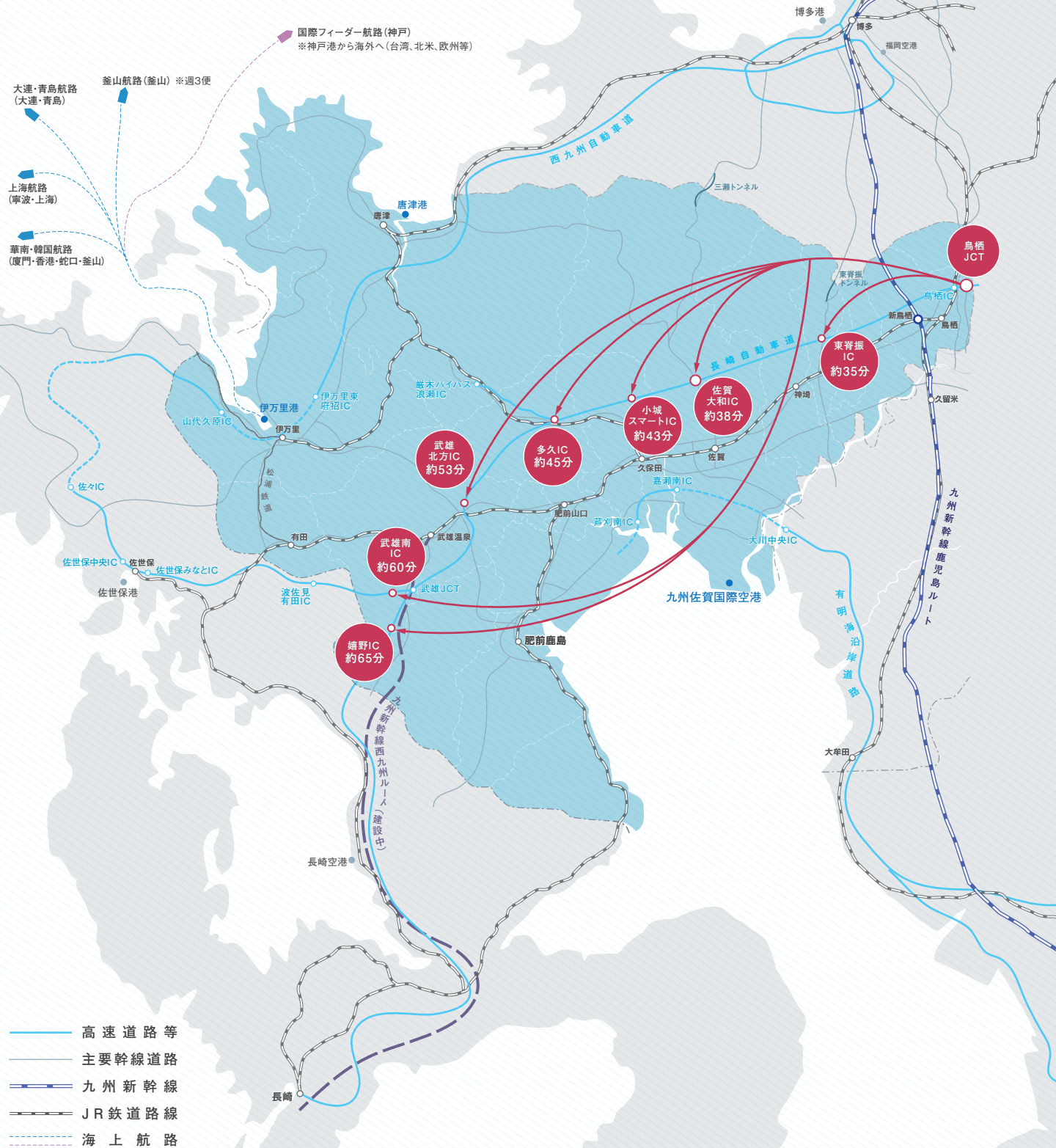
当社は本社を東京に置き、工場を各地に展開しています。もともと自然災害や地震発生が少なく安定した操業を行っていますが、新型コロナウイルスの影響化においても、佐賀工場を24時間稼働させて、主力商品の衛生用品を製造し、お客様の声に応えることができました。急な製造体制の変更にも、従業員を柔軟に確保できる佐賀の土地柄が頼りになったと思います。普段は感じる事が少ないですが、何かあったときに佐賀の強さを実感しています。



優れた交通アクセス

九州北西部に位置する佐賀県は、九州の高速道路、鉄道がクロスする中枢に位置しており、抜群の利便性を誇ります。

また、空港・港湾機能も充実し、アジアを見据えたビジネス展開も可能です。



○ 高速道路

九州を南北に貫く九州自動車道と、東西に走る長崎・大分自動車道のクロスポイント「鳥栖ジャンクション」を有し、福岡県、熊本県は1時間圏内、九州全域そして中国地方までは3時間圏内で移動できます。

現在、佐賀県北西部と福岡市を結ぶ西九州自動車道も整備が進んでおり、今後、さらなる利便性の向上が期待できます。



● 佐賀県内から九州各都市までの所要時間

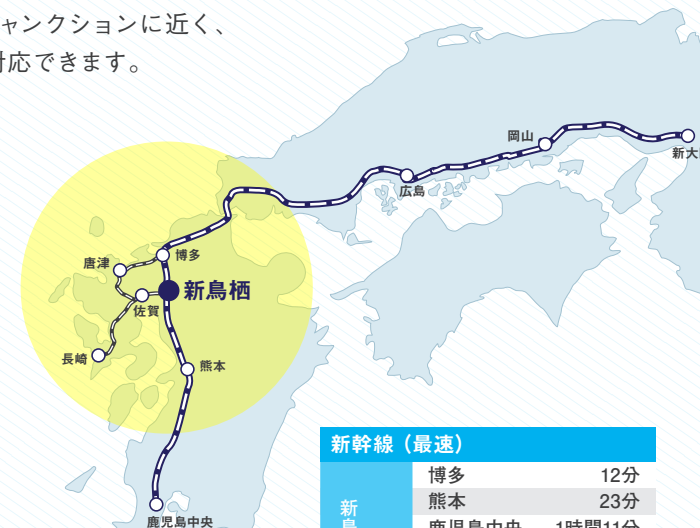
| | 佐賀市 | 唐津市 | 鳥栖市 | 伊万里市 |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 福岡市 | 約 60 分 (64km) | 約 60 分 (50km) | 約 40 分 (34km) | 約 80 分 (73km) |
| 北九州市 | 約 100 分 (120km) | 約 120 分 (119km) | 約 80 分 (90km) | 約 140 分 (142km) |
| 長崎市 | 約 90 分 (106km) | 約 100 分 (112km) | 約 90 分 (126km) | 約 80 分 (82km) |
| 熊本市 | 約 100 分 (82km) | 約 140 分 (154km) | 約 80 分 (88km) | 約 130 分 (158km) |
| 大分市 | 約 130 分 (165km) | 約 160 分 (201km) | 約 100 分 (135km) | 約 160 分 (204km) |
| 鹿児島市 | 約 210 分 (250km) | 約 250 分 (322km) | 約 190 分 (256km) | 約 240 分 (325km) |

一部、高速道路・有料道路利用。交通事情により多少異なります。

○ 鉄 道

佐賀駅から博多駅まで特急で34分。また、2011年3月の九州新幹線鹿児島ルートの開業により、本州及び九州内の主要都市への移動時間が大幅に短縮されました。さらに、今後は西九州ルートの開業により西九州地域への移動もさらにスムーズになります。

九州の鉄道輸送の拠点・鳥栖貨物ターミナル駅は、鳥栖ジャンクションに近く、大型コンテナの取扱も可能なため、多様な物流ニーズにも対応できます。



新鳥栖駅

山陽・九州直通新幹線「さくら」が全便停車し、九州内外へスムーズにアクセス。新鳥栖駅からレンタカーを利用する場合も、鳥栖ジャンクションまで10分でアクセスできるので、九州各地へ容易に移動できます。また、24時間300円の格安パーク&ライド駐車場(約600台)も大変便利です。



| 新幹線 (最速) | | |
|----------|--------|--------|
| 新鳥栖駅 ↔ | 博多 | 12分 |
| | 熊本 | 23分 |
| | 鹿児島中央 | 1時間11分 |
| | 広島 | 1時間17分 |
| | 岡山 | 1時間57分 |
| 新大阪 | 2時間47分 | |

| 在来線 (最速) | | |
|----------|----------|-----|
| 佐賀駅 ↔ | 博多(特急利用) | 34分 |
| | 長崎(特急利用) | 71分 |
| | 唐津 | 64分 |

※新幹線所要時間は、山陽・九州直通新幹線「さくら」利用の場合

優れた交通アクセス



- 無料駐車場約1,600台完備
- 空港直行リムジンタクシー
- 最初の24時間1,000円!レンタカーキャンペーン

●県内各地から空港までの所要時間 (高速道路を利用した場合)

| | 九州佐賀国際空港 | 福岡空港 | 長崎空港 |
|------|------------|------------|------------|
| 佐賀市 | 約25分(14km) | 約60分(59km) | 約70分(79km) |
| 唐津市 | 約80分(57km) | 約70分(57km) | 約80分(85km) |
| 鳥栖市 | 約60分(49km) | 約40分(29km) | 約80分(99km) |
| 多久市 | 約50分(31km) | 約60分(69km) | 約50分(59km) |
| 伊万里市 | 約70分(51km) | 約90分(79km) | 約60分(55km) |
| 武雄市 | 約60分(36km) | 約70分(82km) | 約50分(43km) |
| 鹿島市 | 約50分(35km) | 約90分(95km) | 50分(34km) |

一部、高速道路・有料道路利用。交通事情により多少異なります。

○空 港

北部九州の中心に位置した九州佐賀国際空港は、佐賀市内から車で約25分の位置にあり、福岡県南西部からのアクセスにも優れています。

羽田便(ANA)は1日5往復、成田便(春秋航空日本)は1日1往復運航されている他、上海便(春秋航空/週4往復)、ソウル便(ティーウェイ航空/週7往復)、プサン便(ティーウェイ航空/週4往復)、台北便(タイガーエア台湾/週2往復)も運航。また、県内各地からは九州佐賀国際空港に加え、福岡空港、長崎空港へも短時間でアクセスでき、ビジネスシーンに合わせ3空港を使い分けることができます。

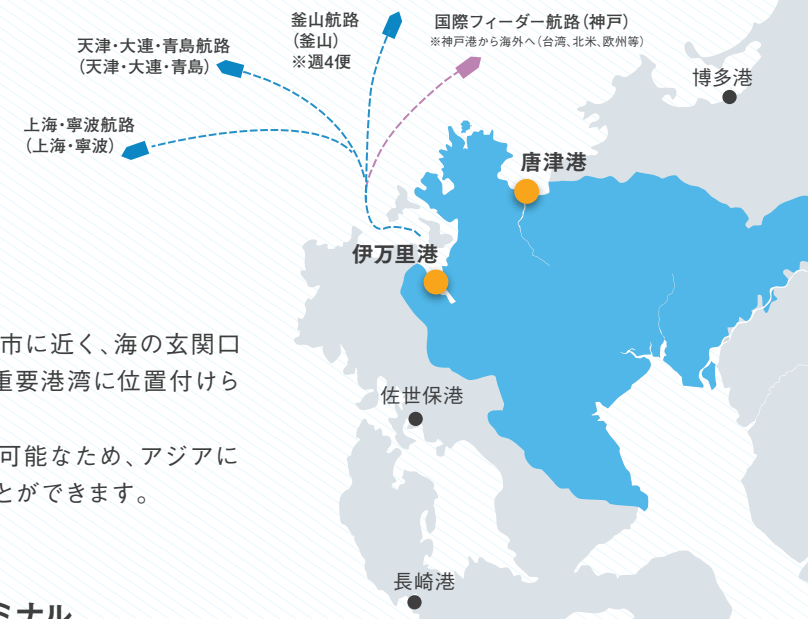
※九州佐賀国際空港は佐賀空港の公称です。



○港 湾

アジアに開かれた重要港湾
伊万里港、唐津港。

伊万里港、唐津港はアジアの主要都市に近く、海の玄関口として国際海上輸送ネットワークの重要港湾に位置付けられています。
また、博多港へも短時間でアクセス可能なため、アジアに開かれた3つの港湾を使い分けることができます。



●伊万里港国際コンテナターミナル

(2011年「日本海側拠点港(国際海上コンテナ)」選定)



伊万里港国際コンテナターミナルでは、韓国・釜山港、中国・大連港、青島港、上海港などからの定期航路が運航しており、24時間対応、土曜・日曜荷役など質の高いポートサービスを提供しています。また、2015年10月から伊万里港と神戸港を結ぶ国際フィーダー航路が開通され、伊万里港から新たに神戸港を経由した世界中への輸送が可能となりました。

伊万里港の特徴

- ・安価な物流コスト、輸出コンテナ助成金
- ・東アジアに近く、九州主要都市へスピーディにアクセス
- ・国際コンテナ定期航路4航路週7便
天津・大連・青島航路、上海・寧波航路、釜山航路(週4便)、国際フィーダー航路

港湾施設

| | | | | | |
|---|----------|---------------------------------|----|---------------------------------|---|
| 1 | 岸壁 | 延長260m(水深-13m) 延長190m(水深-9m) | 6 | 荷役クレーン | ガントリークレーン(定格荷重35.6t) ジブクレーン(定格荷重34t) |
| 2 | エプロン | 190m+260m | 7 | 荷役機械 | トランスファークレーン3台 18tフォークリフト1台 |
| 3 | ターミナル総面積 | 約7.7ha | 8 | Container Freight Station (CFS) | 1,013m ² |
| 4 | 蔵置能力 | 約3,000TEU | 9 | 一般倉庫 | 民間企業1社にて保有 56,776m ² |
| 5 | 冷凍プラグ | 440V 54個 | 10 | 燻蒸施設 | 臭化メチル 青酸ガス 1棟225m ² (うち容積507m ³) |
| | | | 11 | 冷蔵庫 | 民間企業2社にて保有 収容能力20,000t(うち保稅2,000t) |

●唐津港国際ふ頭

(2011年「拠点化形成促進港」選定)

妙見ふ頭

最大3万トン級の大型貨物船も接岸可能なバースと広大なヤードを兼ね備え、移動式ハーバークレーン(定格荷重51.6t)が常駐していて、大型貨物の荷役が可能です。

東港ふ頭

2016年4月から耐震強化岸壁の暫定供用を開始しました。

唐津港の特徴

- ・大型船も接岸可能なバース・広大なヤード
- ・大型荷役の取扱可能
- ・移動式上屋、燻蒸倉庫、低温倉庫配備



港湾施設(妙見ふ頭)

| | | | | | |
|---|-----------|--|----|--------|--|
| 1 | 岸壁 | 延長240m(水深-12m) | 7 | 給水施設 | 2ヶ所 |
| 2 | 上屋 | 2,000m ² 、1,440m ² (移動式) | 8 | 給油施設 | 給油船あり |
| 3 | 倉庫 | 3,900m ² | 9 | 冷凍プラグ | 10個 |
| 4 | 燻蒸施設 | 500m ² 1棟(上屋内) | 10 | 荷役機械 | 移動式ハーバークレーン(定格荷重51.6t) クローラークレーン(200t) ストラドキャリアフォークリフト(13t~1t) |
| 5 | 保稅地域 | 56,000m ² | 11 | 冷凍冷蔵倉庫 | 収容能力48,000t(民間企業にて保有) |
| 6 | 野積場・荷さばき他 | 51,000m ² | | | |

ゆとりある会社経営

佐賀県は地価や賃料が安いいため会社経営コストを抑えることができます。また、佐賀県独自のフォロー体制でゆとりある会社経営をサポートします。

○地 価

商業地「最高」価格 (1㎡あたり)

東京都23区 …… 5,720万円
佐賀市 …… 23.3万円

東京の1/245

住宅地「平均」価格 (1㎡あたり)

東京都23区 …… 60.1万円
佐賀市 …… 3.9万円

東京の1/15

出典：2019年地価公示 [国土交通省]

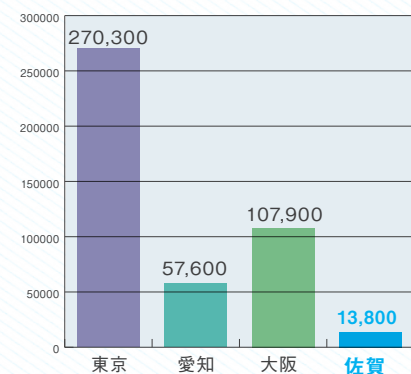


工業団地ワンコインリース

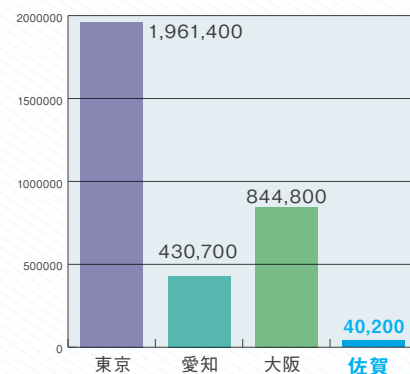
年額100円(㎡)リース導入
・七ツ島工業団地(事業主体:佐賀県)
※対象業種等の条件がありますので詳細はお問い合わせください。

●用途別平均価格 (1㎡あたり)

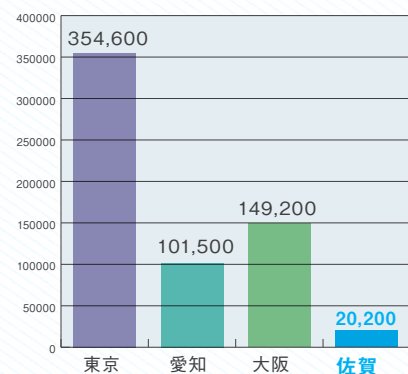
工業地 (単位:円)



商業地 (単位:円)



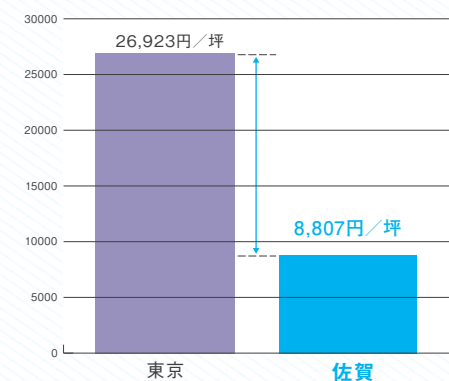
住宅地 (単位:円)



出典：2018年都道府県地価調査 [国土交通省]

○賃 料

●ビル賃料 (坪単価100~200坪)



出典：東京銀座エリア・佐賀市エリア賃料(2020年3月31日) [三幸エステート]

東京の
1/3



COLUMN 佐賀県の支援・優遇策

安心して佐賀県に進出し、操業できるよう、様々な面からサポートする体制が整っています。全国トップレベルの優遇制度や佐賀県独自の「誘致企業永続支援員(パーマネントスタッフ) [P13]」制度は進出企業からも高い評価をいただいています。

優遇制度の例

雇用促進奨励金

1人あたり
最大100万円
雇用人数上限なし

立地促進奨励金

工場試験研究施設
最高50億円
補助率 最大36%

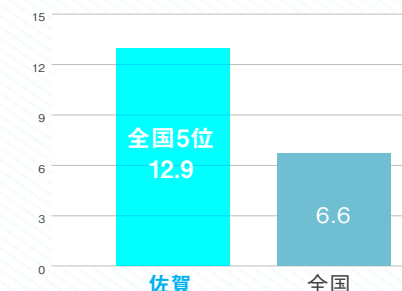
のびのびとした生活環境

豊かな自然と都市機能がちょうどいい佐賀(佐賀市)は、「暮らしやすさ日本一」の評価をいただいています。「暮らしやすさ」は、社員の「働きやすさ」にも直結します。

●充実した医療

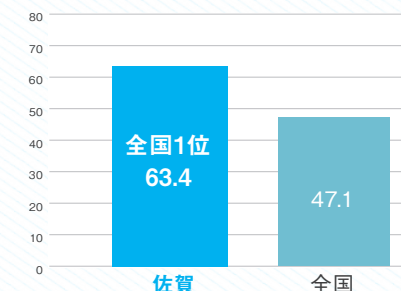
安心して生活するためには、医療体制も重要なポイントです。佐賀県は人口10万人あたりの病院数が全国5位、薬局数は全国1位です(2018年)。また、iPadを使った救急医療情報システムは佐賀県発で全国の救急現場に広がっています。

人口10万人あたりの病院数



出典：医療施設調査(2017年10月1日) [厚生労働省]

人口10万人あたりの薬局数



出典：衛生行政報告例(2018年度末) [厚生労働省]

九州国際重粒子線がん治療センター SAGA HIMAT

いまや日本人の2人に1人ががんになると言われている時代を迎え、3人に1人はがんが原因で亡くなっています。こうした中、佐賀県には最新がん治療を受けることができる、九州国際重粒子線がん治療センター「SAGA HIMAT(サガハイマツト)」があります。ここでは、「切らずに治す」、体への負担が少ない最先端のがん治療が行われています。

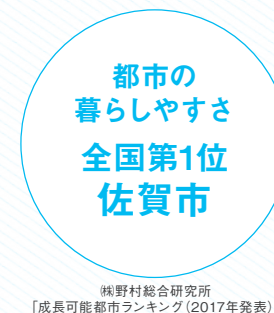
●佐賀県は、豊かな自然に恵まれた住環境

特急電車に34分乗れば、福岡都市圏まで移動できる「自然と都会のいいとこどり」ができるのも魅力です。都会と違って職場の近くに住め、渋滞もなく通勤が楽だと、通勤者の方々からも喜ばれています。

佐賀県への移住者からの声

- ・台風や地震などの自然災害が少なく安心。
- ・釣りや山登りなど気軽に家族で楽しめる場所がたくさん。
- ・車があれば渋滞を気にせずどこにでも行ける。
- ・週末はこだわりのカフェめぐり。
- ・おいしい食べ物がたくさん。県内各地に温泉もたくさんあって楽しめる。

ランキングでも評価



●安心できる子育て環境



佐賀県が進める「子育てし大県さがプロジェクト」では、佐賀で子育てがしたいと思われるような様々な事業を実施しています。

○ワーク・ライフ・バランスの推進

妻の妊娠期からの男性の積極的な家事・育児への参画を促す「マイナス1歳からのイクカジ推進事業」や、企業の年次有給休暇の取得促進支援

○子育て世代への就業支援

再就職への不安を持つ子育て世代の女性を対象としたオンラインでの就活フェスタ・サロンの開催や、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を提供する「働きたいけん」(体験)応援事業など

○骨太で志のある子どもの育成

読み聞かせをはじめとする読書を通じた子どもたちのこころざしの推進や、郷土を誇りに思う教育の推進など

詳しくは、子育てし大県「さが」ホームページ <https://saga-kosodate.jp/>

年少(0~14歳)人口比率

| 順位 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|----|-------|-------|-------|-----------|-------|
| 比率 | 16.9% | 13.8% | 13.5% | 13.3% | 13.1% |
| 地域 | 沖縄 | 滋賀 | 佐賀 | 宮崎・熊本・鹿児島 | 福岡・愛知 |

出典：人口推計(2019年10月1日) [総務省統計局]

2 Follow-up system フォロー体制



人を大切にする佐賀県ならではの制度が「誘致企業永続支援員（パーマネントスタッフ）」です。

進出された企業が安心して操業できるように、企業からご指名いただいた職員が異動後も窓口を継続し、永続的に誘致企業のフォローアップをします。進出時の経緯を一番よく知った職員だからこそできる、誘致企業の立場にたったスムーズかつスピード感ある対応が多くの企業から評価され、2004年4月の制度創設以来多くの誘致企業にご利用いただいています。

パーマネント
スタッフ
配置企業
91社
(2020年4月現在)

1 誘致企業永続支援員（パーマネントスタッフ）
担当者は人事異動後も変更しないため、進出時からの経緯を踏まえた一貫した対応が可能です。

●具体的な業務内容

- 1 誘致企業の本社及び県内事業所を訪問し、県の最新情報を提供するとともに、誘致企業の抱える問題、要望等をお伺いします。
- 2 いつでも県の担当窓口としてお尋ねや要望等をお伺いし、企業誘致担当へつなぎ、早急に回答・対応するよう支援、調整をします。
- 3 ご要望に応じて進出後の手続き、調整等における県庁内関係部署との意見交換・交渉の場に、誘致企業の立場で同席します。
- 4 ご要望に応じて誘致企業の本社及び県内事業所の関係者の方が県庁を訪問される際の立会や県内ご視察をお手伝いします。

VOICE 利用企業の声

いつでも相談できる存在

株式会社EWMファクトリー
代表取締役社長 友納健一郎

行政とお付き合いでは、年度末になるとガラッと担当が変わることが多いのですが、これまでの進出の経緯やどういった企業で何を目標しているのかわかっている方と配属が変わってもずっと一緒にやれるということは大事です。何かあればいつでも相談できるのがパーマネントスタッフです。



友納社長(右)とパーマネントスタッフ(左)

パーマネントスタッフからの一言
ご指名いただいた企業さんとは、「佐賀」という共通の想いがあるので誘致の現場を離れてもずっとお付き合いさせていただいています。チャンスがあれば自分の本来業務でも一緒に仕事がしたいし、それが佐賀のためになればもっと嬉しいです。

佐賀県の徹底ぶりに感心
「パーマネントスタッフには辞令が交付されるという徹底ぶりに感心しました。辞令には「永続支援員を命ずる」とはっきり書かれている。少なくとも私は、こうした取り組みをしている自治体をほかに知りません。」
(2015年12月 パーマネントスタッフ指名企業様)



企業の視点に立ち、人とのつながりを大事にするそれが佐賀県のフォロー体制

2 民間物件情報のご紹介
佐賀県では公営の工業団地だけでなく、民間の物件情報（空き用地、空き工場、空きオフィス等）も市町や民間企業からの情報提供に加え、専門員が県内をくまなく回り情報収集しています。専門員は、ホームページでご案内している物件情報以外にも様々な物件情報を集め、企業からのご希望に沿って、スピーディーかつ幅広くご紹介いたします。佐賀県へ進出を検討されている企業はお気軽にお問い合わせください。

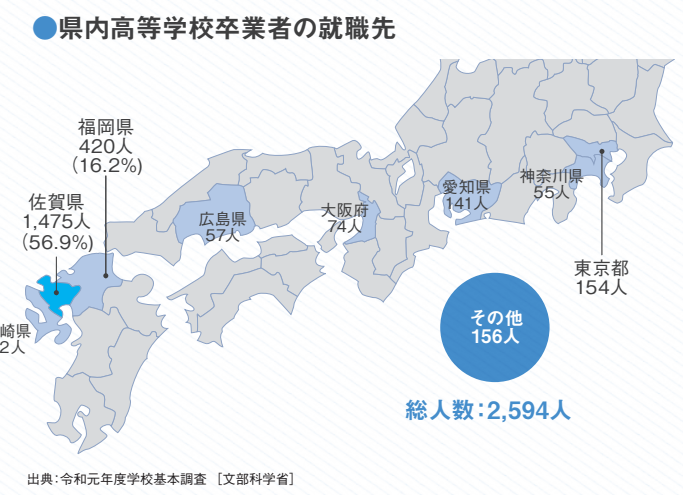
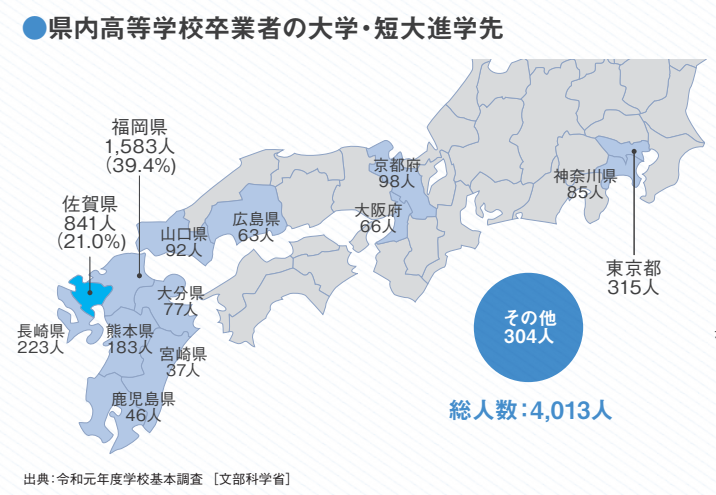


3 操業時の“安心”求人サポート
操業にはなによりも人財確保が必要です。佐賀県では地元市町や関係機関と連携・協力し、企業からのご要望に応じた地先の求人環境についての詳細な情報提供や求人サポートを行っています。

- こんなサポートやっています
- 会社説明会の開催支援
 - 求人情報の周知支援
 - 教育機関や関係機関等のご紹介(同行)

4 採用後のスキルアップ支援
社員の業務に必要な知識の習得、技術技能のレベルアップのための研修に対する支援を行っています。企業のニーズ(カリキュラム、開催日、場所等)に応じた研修を設定でき、研修費用(講師謝金・交通費、会場借上料など)を年間50万円まで佐賀県産業技術学院が負担する「オーダーメイド研修」など、企業の持続的発展に寄与する人材育成をサポートしています。

5 ネットワーク構築
県内の高校から大学・短大へは約8割が県外に進学し、県内の高校を卒業した人の約4割は県外に就職しています。県外転出した出身者が再び佐賀に戻り就職できるように、また、県内に進学した学生が佐賀で就職できるように佐賀県出身者が数多く進学している全国の大学、短大、専修学校約80校と連携し、定期的に佐賀県の求人情報等を佐賀県出身者に届けています。



佐賀県が連携している主な教育機関

| | 学校名 | | | 所在地 | 設置学部・学科 |
|-------------|-------------------|---------------------------------|---|---|---------|
| | 学校名 | 所在地 | 設置学部・学科 | | |
| 大学・工業高等専門学校 | 国立 | 佐賀大学 | 佐賀市 | 文化教育、教育、芸術地域デザイン、経済、医、理工、農 | |
| | | 九州大学 | 福岡市 | 文、教育、法、経済、理、医、歯、薬、工、農、芸術工、共創学部、21世紀プログラム | |
| | | 九州工業大学 | 北九州市 | 工、情報工 | |
| | | 長崎大学 | 長崎市 | 多文化社会、教育、経済、医、歯、薬、工、環境科、水産 | |
| | | 熊本大学 | 熊本市 | 文、教育、法、理、医、薬、工 | |
| | | 久留米工業高等専門学校 | 久留米市 | 機械工学、電気電子工学、制御情報工学、生物応用化学、材料システム、文科・理科 | |
| | | 有明工業高等専門学校 | 大牟田市 | エネルギー、応用化学、環境生命、メカニクス、情報システム、建築、創造工学 | |
| | | 佐世保工業高等専門学校 | 佐世保市 | 機械工学、電気電子工学、電子制御工学、物質工学 | |
| | 私立 | 北九州工業高等専門学校 | 北九州市 | 生産デザイン工学(機械創造、知能ロボット、電気電子、情報システム、物質化学) | |
| | | 西九州大学 | 神埼市 | 健康栄養、社会福祉、リハビリテーション、子ども、スポーツ健康福祉、心理カウンセリング、看護 | |
| | | 九州産業大学 | 福岡市 | 商、経済、芸術、国際文化、理工、生命科学、建築都市工学、人間科学、地域共創 | |
| | | 久留米大学 | 久留米市 | 人間健康、文、法、経済、商、医 | |
| | | 久留米工業大学 | 久留米市 | 工(機械システム、交通機械、建設・設備、情報ネットワーク、教育創造) | |
| | | 西南学院大学 | 福岡市 | 神、文、商、経済、法、人間科、国際文化 | |
| 短期大学 | 私立 | 福岡大学 | 福岡市 | 人文、法、経済、商、理、工、医、薬、スポーツ科学 | |
| | | 福岡工業大学 | 福岡市 | 工、情報工、社会環境 | |
| | | 西日本工業大学 | 福岡県苅田町 | 工、デザイン | |
| | | 長崎総合科学大学 | 長崎市 | 工、総合情報 | |
| | | 崇城大学 | 熊本市 | 工、情報、生物生命、芸術、薬 | |
| | | 西九州大学短期大学 | 佐賀市 | 幼児保育学科、地域生活支援学科 | |
| | | 佐賀女子短期大学 | 佐賀市 | 地域みらい学科、こども未来学科 | |
| 九州龍谷短期大学 | 鳥栖市 | 人間コミュニティ学科(映像・放送、司書・情報、仏教)、保育学科 | | | |
| 専門学校 | 学校名 | | | 所在地 | 設置学科 |
| | 九州国際情報ビジネス専門学校 | 佐賀市 | 情報システム科、医療ビジネス科、ビジネスキャリア科、公務員科 | | |
| | 佐賀工業専門学校 | 佐賀市 | 自動車学科、エアポートサービス学科 | | |
| | 佐賀コンピュータ専門学校 | 佐賀市 | 情報処理システム科、情報処理技術科、情報処理専攻科 | | |
| | 唐津ビジネスカレッジ | 唐津市 | 情報専攻科、高度情報科、地域ニュービジネス科(ITビジネス、医療ビジネス、化粧品、観光) | | |
| | 専門学校九州デザイナー学院 | 福岡市 | ゲームクリエイター学科、イラストレーション学科、グラフィックデザイン学科 等 | | |
| | 専門学校日本デザイナー学院 | 福岡市 | グラフィックデザイン科、ゲームクリエイター、イラストレーション科 等 | | |
| | 麻生情報ビジネス専門学校 | 福岡市 | システム開発分野、ネットワーク・セキュリティ分野、電子システム分野、ビジネス分野 | | |
| | KCS福岡情報専門学校 | 福岡市 | 大学同時卒業分野、ビジネス分野、システム開発分野、ゲーム・CG分野 | | |
| | 福岡デザイン&テクノロジー専門学校 | 福岡市 | スーパークリエイター、ゲーム、デザイン、アニメ・CG | | |
| 高等学校(工業系) | 学校名 | | | 所在地 | 設置学科 |
| | 佐賀工業高等学校 | 佐賀市 | 機械科、電気科、情報システム科、建築科 | | |
| | 唐津工業高等学校 | 唐津市 | 機械科、電気科、土木科、建築科 | | |
| | 鳥栖工業高等学校 | 鳥栖市 | 機械科、電気科、電子機械科、土木科、建築科 | | |
| | 嬉野高等学校 | 嬉野市 | 機械科、電子科、建築科、総合学科 | | |
| | 有田工業高等学校 | 西松浦郡有田町 | 機械科、電気科、セラミック科、デザイン科 | | |
| | 多久高等学校 | 多久市 | 総合学科(工業技術系列等)※商業系もあり | | |
| | 北陵高等学校 | 佐賀市 | 電子科、電気科、建築科、土木科、自動車科、航空科、生活文化科 | | |
| | 敬徳高等学校 | 伊万里市 | 自動車整備科、キャリアコース、生活福祉コース、普通コース 他 | | |
| | 高等学校(商業系) | 学校名 | | | 所在地 |
| 佐賀商業高等学校 | | 佐賀市 | 商業科、情報処理科、グローバルビジネス科 | | |
| 唐津商業高等学校 | | 唐津市 | 商業科(情報処理コース、OAコース)、会計科 | | |
| 鳥栖商業高等学校 | | 鳥栖市 | 商業科、流通経済科、情報管理科 | | |
| 伊万里実業高等学校 | | 伊万里市 | 商業科、情報処理科、フードビジネス科、生物化学科、森林環境課 | | |
| 白石高等学校 | | 杵島郡大町町 | 商業科、情報ビジネス科、普通科 | | |
| 鹿島高等学校 | | 鹿島市 | 商業科、食品調理科、普通科 | | |
| 神埼清明高等学校 | | 神埼市 | 総合学科 ※商業系もあり | | |
| 唐津青翔高等学校 | | 東松浦郡玄海町 | 総合学科 ※商業系もあり | | |
| 佐賀学園高等学校 | | 佐賀市 | 普通科、商業科、情報処理科 | | |
| 佐賀清和高等学校 | | 佐賀市 | 普通科、情報ビジネス科、特別進学科、探究文理科 | | |
| 佐賀女子高等学校 | | 佐賀市 | 普通科、トータルビューティー科、食物科、衛生看護科 | | |
| 開職業能力 | | 施設名 | | | 所在地 |
| | 佐賀県立産業技術学院 | 多久市 | 建築技術・設計科、機械技術科、電気システム科、自動車工学科、木工芸デザイン科 ※上記施設内訓練の他、委託訓練、在職者訓練も実施。 | | |

佐賀県の研究施設

佐賀県立九州シンクロトン光研究センター

〒841-0005 鳥栖市弥生が丘8-7
TEL0942-83-5017 URL <http://www.saga-ls.jp>

新産業の創出と地域産業の高度化

九州シンクロトン光研究センターでは、シンクロトン光を使って、材料の原子・分子レベルの分析、部品の微細加工、農作物の突然変異育種などを行っており、それらの成果を新産業の創出や地域産業の高度化に活かすことを目的としています。



国立研究開発法人 産業技術総合研究所 九州センター

〒841-0052 鳥栖市宿町807-1
TEL 0942-81-3600(代) <http://www.aist.go.jp/kyushu/>

技術を社会へ

国内最大級の公的研究機関である産総研が、全国に展開する9拠点のうちの1つです。研究開発を担う「製造技術研究部門」と「太陽光発電研究センター」を備え、また産総研の九州における連携機能としての産学官連携推進室を設置しており、先端研究から技術相談、地域企業との連携による共同開発など幅広く取り組んでいます。



佐賀大学海洋エネルギー研究センター

〒849-4256 伊万里市山代町久原字平尾1-48
TEL0955-20-2190 URL <https://www.ioes.saga-u.ac.jp/>

海洋エネルギーに関する学術研究の推進

海洋エネルギー研究センターは、海洋エネルギーに関する研究教育及び科学技術の国際的・先導的な中核研究拠点です。研究教育を総合的かつ学際的に行うことで研究基盤を確立し、その利用を促進することで地球規模でのエネルギー・環境問題の解決に貢献することを目的としています。



佐賀県窯業技術センター

〒844-0022 西松浦郡有田町黒牟田丙3037-7
TEL0955-43-2185 URL <http://www.scri.gr.jp/>

地域に開かれた伝統と創造の技術拠点

窯業技術センターは、県内窯業界の発展と振興のために研究開発、技術支援、事業化支援、人材育成等に取り組み、地域に開かれた伝統と創造の支援拠点を目指しています。主な業務として、県内窯業界のための新技術の研究開発、新製品開発等における技術支援、製品の企画、製造から販売に至る事業化支援、地域窯業界が求める人材育成のための研修の実施など、総合的な支援を行っています。



佐賀県工業技術センター

〒849-0932 佐賀市鍋島町八戸溝114
TEL0952-30-8161 URL <https://www.saga-itc.jp/>

企業の生産活動をサポート

食品、化粧品、材料、環境、化学、機械、電子、デザインの分野において、多様化・高度化する技術ニーズに対応した研究開発を推進するとともに、技術相談・指導、分析・測定・解析等の依頼試験、設備機器開放、技術人材の育成などの事業を行い、県内企業の技術活動のパートナーとして、総合的な技術支援を行っています。



3 Location companies 立地企業

多種多様な企業が進出し、発展しています。

佐賀県の企業進出の主な要因は、災害リスクの少なさに加え充実した社会資本と恵まれた交通アクセスにあります。また、「企業立地補助金」などの各種の優遇制度が用意されていることも大きな魅力となっています。

- 多鳥市**
 - (株)オニザキコーポレーション
 - (株)サガシキ、福博印刷(株)
 - (株)九州友成機工、(株)佐賀LIXIL製作所
 - 不二コンクリート工業(株)
 - (株)多久製作所、(株)佐賀鉄工所
 - 金方堂松本工業(株)、テラル多久(株)、ジョイソン・セイフティ・システムズ・九州(株)三和機工(株)、ミタニマイクロニクス九州(株)
 - (株)ヒガシトウエンティワン、(株)タニグチ、多久製網(株)、(株)日立物流

- 小城市**
 - (株)友樹飲料
 - (株)九州コーユー
 - 牛津製菓(株)、林純薬工業(株)
 - (株)鶴沢鉄工所、ミナノ精工(株)
 - (株)バイオニア、オールセーフ(株)
 - 親永産業(株)

- 鳥栖市**
 - (株)ココオ、伊藤ハム(株)、(株)日立物流九州、日本生活協同組合連合会、(株)サン・ダイコー、鴻池運輸(株)、トラスコ中山(株)、ビップフジモト(株)、プロロジス、(株)福岡ソノリク、(株)マルハニチロ物流、(有)扶桑物流、横浜冷凍(株)、(株)藤本物産、(株)寺松物流、(株)村里運輸、興和新薬(株)、(株)西原商会九州、東京高速陸運(株)、大和ハウス工業(株)、(株)ココラウエストロジスティクス(株)、サンキン(株)、熊本交通運輸(株)、(株)紀文フレッシュシステム、日本デイリーネット(株)、(株)オーム電機、(株)フオレスト、(株)グリーンクロス、旭食品(株)、HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社、アマゾンジャパン・ロジスティクス(株)、日通・パナソニック ロジスティクス(株)、福岡運輸(株)、西日本フード(株)、SBIビジネスサポート(株)、SBI損害保険(株)、住信SBIネット銀行(株)、九州セキスイハイム工業(株)、(株)パソナテック、丸協運輸(株)、日本ホイス(株)、(株)ニチレイ・ロジスティクス九州
 - 九州オール印刷(株)(読売新聞)、(株)毎日新聞九州センター、レンゴー(株)
 - 久光製菓(株)、(株)ミズホメディー、(株)ブリヂストン、アイリスオーヤマ(株)、昭栄化学工業(株)、(株)サンセルミキ、(株)大石膏盛堂
 - 扇銅材(株)、白銅(株)
 - 三菱農機(株)、パナソニック コネクティッドソリューションズ社、ブリヂストン化成(株)、TOWA(株)、SUS(株)、(株)瑞穂、昭栄化学工業(株)、(株)NHVコーポレーション、(株)ティ・アイ・エス

- 三養基郡(基山町、上峰町、みやき町)**
 - 伊藤ハムウエスト(株)、JA全農ミートフーズ(株)、(株)ココラボトラーズ ジャパン(株)、東洋水産(株)、(株)グルメリカ、ポローニャマックス(株)、イニシオフーズ(株)、(株)JAさが富士町加工食品、(株)益正グループ、(株)ビッグルスコーポレーション西日本

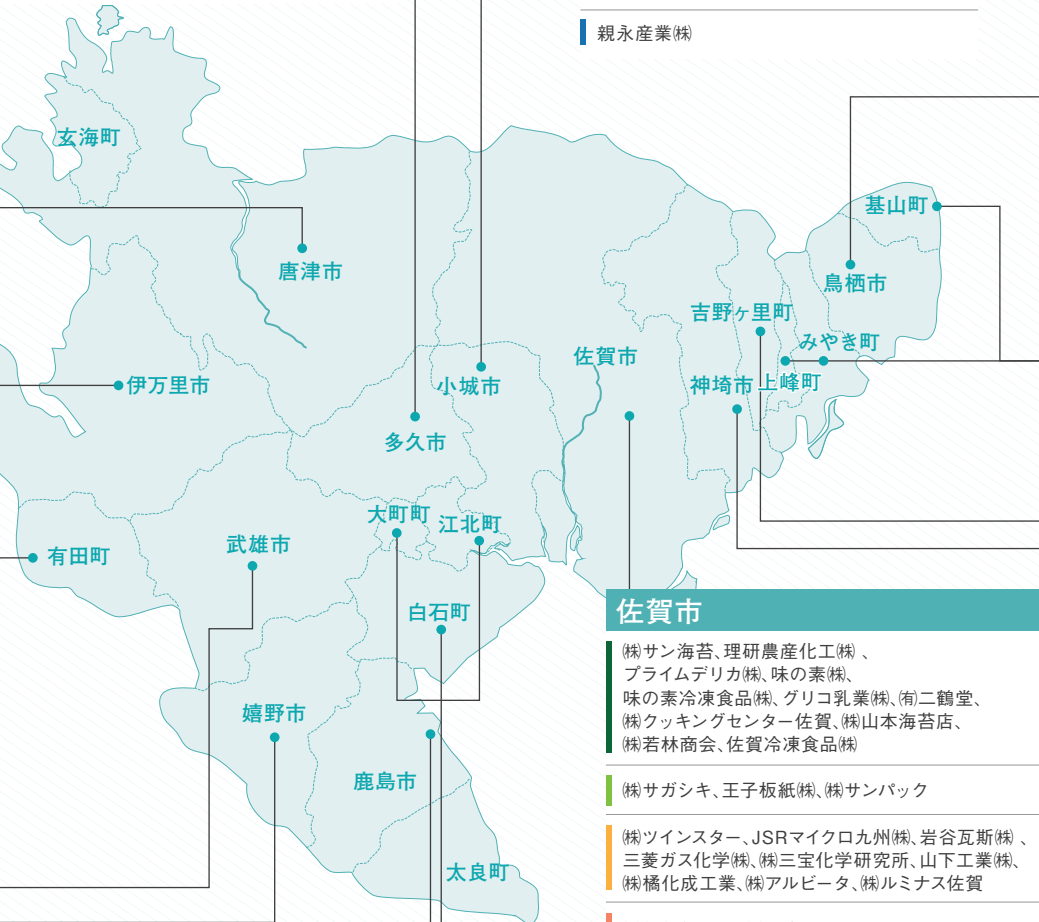
- 神埼郡(吉野ヶ里町)**
 - (株)ヤマコ、(株)不二家、(株)リンガーハット
 - 大塚製菓(株)、中国塗料(株)、(株)エフピコ佐賀、ゴドー溶剤(株)、椿化工(株)、トッパンプラスチック(株)
 - 田中電子工業(株)、精発九州(株)
 - 佐賀エレクトロニクス(株)、(株)ゴールニシム電子工業(株)、日立化成電子材料九州(株)、昭和金属工業(株)
 - (株)日陸、タイムカプセル(株)

- 大昭和紙工業(株)、(株)トーモク
- (株)ニチノーサービス、日本特殊塗料(株)、理工協産(株)、九州南部化成(株)
- (株)ブリヂストン、東洋製罐(株)、大電(株)、大電産業(株)、日之出水道機器(株)、大和製罐(株)、(株)上原製作所、(株)松野金型製作所、(株)萩野製作所
- (株)東洋空機製作所、田中鉄工(株)、ヤマシフィルタ(株)、武井電機工業(株)、日本タンクス(株)、三鷹精工(株)、昭和金属工業(株)、(株)カシフ、日本産業機械(株)、ニシハラ理工(株)

- 佐賀市**
 - (株)サン海苔、理研農産化工(株)、プライムデリカ(株)、味の素(株)、味の素冷凍食品(株)、グリコ乳業(株)、(有)二鶴堂、(株)クッキングセンター佐賀、(株)山本海苔店、(株)若林商会、佐賀冷凍食品(株)
 - (株)サガシキ、王子板紙(株)、(株)サンバック
 - (株)ツインスター、JSRマイクロ九州(株)、岩谷瓦斯(株)、三菱ガス化学(株)、(株)三宝化学研究所、山下工業(株)、(株)橋化成工業、(株)アルビータ、(株)ルミナス佐賀
 - (株)佐賀鉄工所、(株)真島製作所

- 神埼市**
 - (株)ヤクルト本社、タカノフーズ九州(株)、協和商工(株)
 - (株)ディーソール
 - 福岡クロス工業(株)、九州積水工業(株)、(株)佐賀化成、(株)エフピコ、九州ミナセル(株)、(株)デバロ、黒田オートテックジャパン(株)

- フランスベッドファニチャー(株)、(株)ココロジテム、アサヒロジ(株)、(株)ニシケン、三菱倉庫(株)、ヤマエ久野(株)、(有)エヌ・エー・ビー、井上喜(株)、(株)プロロジス、イーライフ共和(株)、(株)日立物流九州、三紀運輸(株)、(株)三菱食品(運営鴻池運輸)、(株)九電工(株)中山運輸、イオンフードサプライ(株)、田口電機工業(株)



- 唐津市**
 - 九州丸大食品(株)、横浜冷凍(株)、(株)マルハニチロ物流、宮島醤油(株)、金子産業(株)、天生水産(株)、トリゼン食鳥肉協同組合、(株)ココオ、石井食品(株)、(株)マルタイ、日本水産(株)、(株)愛しとーと、(株)スイケンフーズ、清田農材(株)
 - 東洋ケミカル(株)、千寿製菓(株)、(株)トレミー、九州パッケージ工業(株)、(株)エクセルシャノン
 - (有)ティムテック、ミナノ精工(株)、山口精機工業(株)
 - (株)ワイビーエム、(株)唐津プレジジョン、日東工業(株)、TBソーテック九州(株)
 - 唐津セロリー(株)、(株)ブルーム、(有)あかみず、松浦通運(株)、フリービット(株)、ボラテック西日本(株)、(株)ココト、岩瀬コスファ(株)、シフトプラス(株)、東和化粧品(株)

- 西松浦郡(有田町)**
 - 岩尾磁器工業(株)、(株)香蘭社、深川製磁(株)、有田製磁(株)
 - (株)アンスコ、アシック(株)
 - (株)YSK、日新電工(株)、ジョイソン・セイフティ・システムズ・九州(株)
 - (株)LIGHTz

- 伊万里市**
 - 伊万里東洋(株)、スクレッティング(株)、坂本飼料(株)、ファームチョイス(株)、(有)伊万里グリーンファーム、(株)かねは食品、(株)JAフーズさが
 - 東横化学(株)
 - 九スミ工業(株)、(株)ノリタケカンパニーリミテド
 - 九州内田鍛工(株)、(株)オーテック、津田化洗工業(株)、清本鉄工(株)、(株)SUMCO、(株)勝栄機工、MAEDA工業(株)
 - (株)名村造船所、(株)フタバ九州、昭和金属伊万里(株)、テラサキ伊万里(株)、高砂工業(株)、(株)伸建設工業、(株)宝山工業

- 武雄市**
 - 東拓工業(株)
 - 日本ハードメタル(株)、清本鉄工(株)、三京ステンレス鋼管(株)(三京物産(株))
 - (株)九州トリシマ、ダイコー精機(株)、オムロンリレーアンドデバイス(株)、豊田合成(株)、(株)サニックス、昭和金属工業(株)、タケックス(株)、(株)東洋空機製作所、(株)NEOMAX九州、平和電機(株)、(株)富士精機製作所、大同メタル佐賀(株)、近藤製作所
 - (株)コスモス薬品、オンワード樺山

- 鹿島市**
 - (株)サンデリカ、(株)エヌケーフーズ
 - 祐徳薬品工業(株)
 - (株)佐賀LIXIL製作所
 - (株)マキノ、東亜工機(株)、森鉄工(株)、旭九州(株)、川島金属(株)
 - (株)アイ・シー・アール、inaho(株)

- 杵島郡(大町町、江北町、白石町)**
 - 佐藤食品工業(株)、ヤマエ久野(株)、(株)デリカフレンズ
 - (株)佐賀鉄工所、(株)SUMCO
 - 九州住電精密(株)、パナソニックデバイス佐賀(株)、(株)佐賀プラント工業
 - イイダ靴下(株)、日立金属(株)

- 嬉野市**
 - 佐賀シール工業(株)
 - ハヤテレ九州(株)
 - ベッツベスト少額短期保険(株)、(株)イノベーションパートナーズ、(株)ティエスイー

※掲載する企業は、佐賀県内に立地する企業の一例です。

Voice of Companies

立地企業の声

企業のトップが語る佐賀県を選んだ理由

地震の少なさ、BCP、人財、アクセス、サポート体制…
企業が佐賀県を選んだ理由は多岐にわたります。
その評価は進出してからも変わらず、
新たな評価も加わっています。



小糸九州株式会社

進出年 2005年

〒849-0902 佐賀市久保泉町上和泉1580番6 TEL:0952-71-8355

歴史的に地震等の自然災害 リスクの低い佐賀を選択

企業概要

小糸グループは自動車ランプにおけるリーディングカンパニーとして、世界シェアNo.1の20%を有し、国内外の自動車メーカーと取引があり、高い評価と信頼を得ています。

また、自動車産業のグローバル化に対応すべく、海外9カ国に生産拠点・世界5極体制(日本 / 北米 / 欧州 / アジア / 中国)構築、グローバルサプライヤーとして、強化・充実を図っています。当社は、小糸グループ内で西日本を中心とした製品の供給を目的に生産活動を行っています。

代表取締役社長
瀧川 修巳

佐賀県へ進出を決めた理由

- 北部九州地区における自動車産業の拡大に対応するため
- 物流リードタイム、コストを低減するため
- 南海トラフ地震発生に備え、リスク分散を図るため

進出してよかったこと

- 得意先との距離が近くなり、密接な対応ができるようになった
- 物価/人件費等、全国平均と比較して低い

アイリスオーヤマ株式会社

進出年 1989年

〒841-0074 鳥栖市西新町1375-26 TEL:0942-84-0808

代表取締役社長
大山 晃弘

決め手は県と市からの 手厚いサポート

企業概要

当社は、消費者の不満・不便を解消する「ユーザーインによるホームソリューション型商品」を開発・販売しています。製造機能と問屋機能を一体化したメーカーベンダーの業態をとっており、国内9工場のほか、中国・米国・欧州にも工場をもつグローバル企業です。

新商品開発数は年間1,000点、総アイテム数20,000点を数えます。LED照明においては国内トップクラスを誇り、家電製品をはじめ、ペット用品・日用品、ヘルスクエア用品など幅広い事業分野を展開する生活用品総合メーカーです。

佐賀県へ進出を決めた理由

- 佐賀県と鳥栖市の助成を含めた手厚いサポート
- 地理的に中国(大連)からの部品調達が容易で、コスト競争力があること
- 主力のLED照明の国内生産拠点として、製品供給の強化を実現するため

株式会社Cygames

進出年 2017年

〒840-0803 佐賀市栄町5番9号

センター長
平岡 徹也

実直で粘り強い県民性

企業概要

最高のコンテンツを作る会社
Cygamesデバッグチームでは、上記ビジョンのもと、ゲームのクオリティと信頼性の向上に日々励んでおります。
佐賀デバッグセンターでは、世の中により良いゲームを届けるために、チェックリストを使用した検証作業からゲームをより面白くするためのユーザビリティの改善提案など、ユーザーの視点に立ててゲーム開発にまつわる様々な業務を行っています。

佐賀県へ進出を決めた理由

- 情報系の専攻を持つ大学や専門学校が複数ある
- 安定した雇用の確保ができる
- 福岡や東京へのアクセスがよい
- 佐賀県と佐賀市からの、ぜひ来てほしいという熱い思い

進出してよかったこと

- 実直で粘り強い人が多く、情熱ある方々に集まって頂けている
- 既に東京と同じ質の業務ができており、さらなる向上が期待できる
- コストが削減できている
- ご飯がおいしい

損害保険ジャパン株式会社 佐賀カスタマーセンター室

進出年 2005年

〒840-0815 佐賀市天神3-15-1
TEL:0952-41-2983

佐賀県民は 勤勉でまじめと実感

企業概要

当社は1888年10月創業の損害保険会社で2006年5月25日に佐賀にコールセンター室をオープンし、全国のお客さまからの各種保険に関するお問合せや契約変更などの手続きを承っています。佐賀カスタマーセンター室では「日本一のおもてなしで、お客さまにとって最高の満足を提供する」をミッションに掲げ、日々、お客さま対応を行うとともに、お客さまから信頼される企業をめざし、多くのお客さまからいただいた声を業務・商品・サービスの改善につなげています。また、電話対応研修やバーンフェスタへのボランティア参加などによる地域への貢献にも取り組んでいます。

佐賀カスタマーセンター室長
河村 薦

佐賀県へ進出を決めた理由

- ・働く意欲のある優秀な人材を確保できること
- ・年間を通じて災害が少なく業務への支障がないこと
- ・九州佐賀国際空港があり佐賀⇄東京(本社)のアクセスがよいこと

進出してよかったこと

- ・人材の採用などにおいて、佐賀県や佐賀市にバックアップいただけること
- ・勤勉で優秀な人材を多く採用でき、コミュニケーションのよい職場を一緒に創り上げることができたこと

株式会社フォーバル

進出年 2015年

〒840-0801 佐賀市駅前中央1-6-25 佐賀東京海上日動ビルディング3階 TEL:0120-81-4086



佐賀県へ進出を決めた理由

- ・コンサルティングに不可欠な優秀な人材の確保
- ・BCP(事業継続計画)対策として
- ・佐賀県と佐賀市の行政の連携体制
- ・産学官の土壌があり、行政と学校の連携が強固

進出してよかったこと

- ・県と市だけではなく首都圏事務所(東京)からの支援
- ・海外進出コンサルティングにおける連携の促進

代表取締役社長
中島 将典

行政と学校の連携に基づく 優秀な人財の確保が決め手

企業概要

フォーバル(FORVAL)という社名の由来は「For Social Value」、社会価値を創出するという理念から生まれたものです。

この理念のもと、1980年の創業以来、情報通信業界における「新しいあたりまえ」創りに挑戦してまいりました。実際にわれわれの提案した多くのビジネスモデルは広く世の中に受け入れられ、独占的な日本の情報通信業界に競争原理をもたらし、サービスの向上とコストダウンを進めるための大きなきっかけをつくってきました。

現在、挑戦している「新しいあたりまえ」が、「次世代経営コンサルティング」です。「情報通信」だけではなく、そのフィールドを「海外」「環境」「人材・教育」にまで広げ、今まで培ってきた独自のノウハウ・技術を生かし、企業経営そのものを支援しようというものです。

「中小・中堅企業の利益に必ず貢献する」。従来にはないコンサルティングファームを目指しています。

- ・パーナメントスタッフ制度による継続的な支援

株式会社ピクルスコーポレーション 西日本

進出年 2018年

〒849-0111 三養基郡みやき町白壁243番地1
TEL:0942-50-6155

決め手は県と町の 手厚いサポート

企業概要

当社は1917年の創業以来、浅漬の味を育みながらこれまでにない新しい感覚を食卓に持ち込み、多くの皆様に愛される商品づくりを展開して参りました。その中で最も大切にしてきたのは、二つのこだわりです。一つは原料である野菜の品質、すなわち「元気とおいしさ」のこだわりです。もう一つは、皆様の食卓に新鮮なままお届けし、安心・安全な商品を味わって頂くための品質へのこだわりです。当社は業界のリーディングカンパニーとして多くの皆様、販売先様からの信頼と期待にお応えし、これからも九州の皆様野菜のおいしさから生まれる豊かな食文化をお届けし続けて参ります。

取締役社長
福竹 隆成

佐賀県へ進出を決めた理由

- ・九州の物流の拠点である鳥栖インターの近辺である事
- ・佐賀県及びみやき町の強力な誘致と助成金制度の充実
- ・災害の少なさ
- ・農産物が豊富である(みやき町の生産者様との契約栽培含む)

進出してよかったこと

- ・継続して県及び町がバックアップして頂ける所
- ・主原料である白菜、胡瓜が九州産で大半をカバーできる。

ポラテック西日本株式会社

進出年 2016年

〒847-0115 唐津市佐志浜町4525-4 TEL:0955-79-5711

代表取締役社長
中内 晃次郎

トップセールスとサポート体制

企業概要

ポラスグループは、1969年から埼玉県を中心に地域密着で住宅設計・施工・販売やプレカット加工販売等住宅に関連する事業を展開しております。日本一のプレカット工場として、レインボーフィールド(佐賀工場)でも、ポラスグループで長年培ってきたノウハウを投入し、プレカット材の加工・販売と構造計算、意匠設計等の各種提案・サービス提供

等も行います。そして、世界中から材料の調達、最新鋭の設備と技術力を駆使し、九州地方へ高品質なプレカット材の安定供給を行い、復興に貢献いたします。併せて地元雇用の創出・拡大と支援を行い、佐賀県民の皆様をはじめ九州地方の皆様にご愛顧いただけるよう努力してまいります。

佐賀県へ進出を決めた理由

- ・知事、市長による熱心なトップセールス
- ・佐賀県、唐津市の行政による迅速なサポート体制
- ・大きな市場である福岡、熊本へ近いロケーションと良好なアクセス
- ・自然災害の少ない立地

進出してよかったこと

進出企業にとって地域と良好な関係が築けるかが事業成功のカギとなる中で、佐賀県、唐津市はじめ、地域の方々から歓迎されていることが肌で感じられる。これから地域に根付いた企業として発展していきたい。

大同メタル佐賀株式会社

進出年 2015年

〒849-2204 武雄市北方町大崎5088番地9 TEL:0954-27-8250

自然災害の少なさと 優秀な人材確保

企業概要

大同メタルグループは、自動車、船舶、建設機械、一般産業向けなど多種多様な産業分野で使用される「軸受」を日本、北米、欧州、アジア、中国の5極において、製造・販売している「総合すべり軸受メーカー」です。またトライボロジー(摩擦・摩耗・潤滑)リーダーとして常にトップレベルの魅力ある製品を提供することで、世界中のお取引先から信頼できるビジネスパートナーとして評価を頂戴しております。当社は大同グループのコア技術のひとつであります、バイメタル(軸受材料)を製造し、世界中の大同グループに材料供給を行っています。



代表取締役社長
中野 雅裕



佐賀県へ進出を決めた理由

- ・大規模地震などの自然災害リスクが少ない
- ・優秀な人材が豊富
- ・佐賀県及び武雄市のサポート

進出してよかったこと

- ・優秀な人材が確保できた
- ・「進出してからが本当の付き合い」の言葉通り行政のサポートが素晴らしい
- ・操業以来大きな災害もなく安心して生産ができています

株式会社SUMCO九州事業所

進出年 2006年

〒849-4271 伊万里市東山代町長浜826-1 TEL:0955-22-7015



代表取締役副社長
生産本部長 九州事業所長
平本 一男

自然災害の少なさと、 十分な工業用水の確保

企業概要

当社は半導体用シリコンウェーハの世界トップメーカーです。皆さんが普段お使いのスマートフォン、パソコン、デジタル家電、自動車など、今や身の回りのさまざまなものに欠かせない半導体デバイスを支える基板材料として当社の製品が使用されています。今後も世界のIT産業を支える会社として、佐賀県伊万里の地より世界の半導体デバイスメーカーへ高品質な製品の安定供給を目指してまいります。

佐賀県へ進出を決めた理由

- ・工業用水の確保
- ・優秀な人材の確保
- ・大規模地震等の自然災害が少ない

進出してよかったこと

- ・行政の優遇措置の適用
- ・既存工場との一体的運営

4 Incentives programs 優遇制度

佐賀県の誘致支援策は、県と市町が一体となった展開が特長であり、優遇制度は全国でもトップクラスの内容を誇ります。

佐賀県企業立地補助金

佐賀県の企業立地補助金は、進出される事業内容に応じて魅力的なメニューをご用意しています。



工場・試験研究施設

佐賀県工場等立地促進補助金 = **A立地促進奨励金** + **B雇用促進奨励金**

A 立地促進奨励金

補助率最大36%! 最高限度50億円!
補助金額=投資額×基本補助率×加算係数

B 雇用促進奨励金

1人あたり最高100万円! 限度額なし!
補助金額=増加新規地元雇用者等数×補助単価



物流施設

佐賀県物流施設立地促進補助金 = **A立地促進奨励金** + **B雇用促進奨励金**

A 立地促進奨励金

補助金額=投資額×2/100

B 雇用促進奨励金

1人あたり最高100万円! 限度額なし!
補助金額=増加新規地元雇用者等数×補助単価



その他事務系等

佐賀県ビジネス支援サービス業立地促進補助金 = **A立地促進奨励金** + **B雇用促進奨励金***

※企業立地支援サービス業は対象外

A 立地促進奨励金

設備投資、賃料、通信の
それぞれに対する支援制度!
補助金額=投資関係+賃料関係+通信関係

B 雇用促進奨励金

1人あたり最高100万円! 3年間交付
限度額なし!
補助金額=増加新規地元雇用者等数×補助単価



本社機能等

佐賀県に本社機能の移転・拡充をする場合、佐賀県独自の支援策をご用意しています

賃料補助

本社間連絡調整支援

配置転換支援

雇用促進奨励金

※①～④の各種要件等につきましては、P25,26の表をご参照ください。詳しくはお問い合わせください。

1 佐賀県工場等立地促進補助金

A 立地促進奨励金

| 対象 | 対象者の条件 | 補助額等 | 限度額 |
|---|---|--|---|
| 対象地域 ・県内全域 対象事業 製造業 ・工場 新設又は増設 試験研究施設 新設又は増設 | 1 県又は市町(県議会)と進出協定締結 2 立地決定日から2年以内に操業を開始 3 投資額：2億円以上(土地代を除く) (企業立地支援サービス事業者から賃借して立地する場合は、両者の投資額を合算した額が2億円以上) 4 立地決定日から操業を開始して1年を経過した日までに増加新規地元雇用者等数：10人以上(県外からの配置転換を含む) 5 立地企業と立地企業支援サービス事業者とは資本関係がないこと | $投資額 \times 補助率 \times 加算1 \times 加算2 \times 加算3$ 補助率 工場：2/100 研究：3/100 加算1 工業団地等立地加算 工業団地又は地域振興関係法の指定若しくは実施地域：2 加算2 業種等加算 特定業種又は外資系企業：2 大規模(50億円かつ50人以上)：3 加算3 特区加算 佐賀県企業立地促進特区(P27)に立地：2 | 工場 5億円 特区：10億円 特例の場合最大50億円 試験研究施設 10億円 特区：20億円 特例の場合50億円 |

B-1 雇用促進奨励金

| 対象者の条件 | 増加新規地元雇用者等数 | 補助額 | 限度額 | 備考 |
|-------------------|-------------|-------------------|-----|--|
| 立地促進奨励金の各要件を満たすこと | 1～49人目 | 50万円×増加新規地元雇用者等数 | なし | ・非正社員は2分の1で換算(1人未満切り捨て) ・障害者等は、正社員50万円、非正社員25万円を追加で交付 |
| | 50人目～99人目 | 75万円×増加新規地元雇用者等数 | | |
| | 100人目～ | 100万円×増加新規地元雇用者等数 | | |

2 佐賀県物流施設立地促進補助金

A 立地促進奨励金

| 対象 | 対象者の条件 | 補助額 | 限度額 |
|---|---|-----------|-----|
| 対象地域 ・特区内 ・工業団地 ・グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖 対象事業 物流施設 ・道路貨物運送業 ・倉庫業 ・卸売業 ・こん包業 新設又は増設 | 1 県又は市町(県議会)と進出協定締結 2 立地決定日から2年以内に操業を開始 (企業立地支援サービス事業者から賃借して立地する場合は、当該事業者の建物竣工日から1年以内に県又は市町(県議会)と立地に係る協定を締結し、かつ操業を開始) 3 投資額：3億円以上(土地代を除く) (保税蔵置場を新設する企業及び外資系企業の場合は1億円以上。企業立地支援サービス事業者から賃借して立地する場合は、両者の投資額を合算した額が3億円以上) 4 立地決定日から操業を開始して1年を経過した日までに増加新規地元雇用者等数：10人以上(県外からの配置転換を含む) 5 立地企業と企業立地支援サービス事業者とは資本関係がないこと | 投資額×2/100 | 3億円 |

B-1 雇用促進奨励金

①佐賀県工場等立地促進補助金(雇用促進奨励金)をご参照ください。

3 佐賀県ビジネス支援サービス業立地促進補助金

A 立地促進奨励金

| 区分 | 対象 | 対象者の条件 | 補助額 | 補助対象期間 | 限度額 |
|----|---|---|----------------------------------|--------|------|
| ア | 対象地域 ・県内全域 対象事業 ・バックオフィス ・コールセンター業 ・インターネット付随サービス業 ・デジタルコンテンツ業 ・ソフトウェア業 ・情報処理・提供サービス業 | 1 県又は市町(県議会)と進出協定締結 | 建物、設備機器取得等補助 投資額×1/10 | 初期のみ | 1億円 |
| | | 2 立地決定日から2年以内に操業を開始 | オフィス等賃料補助 オフィス等賃料×1/2 | 3年間 | 3千万円 |
| | | 3 立地決定日から操業を開始して1年を経過する日までに増加新規地元雇用者等数 ・バックオフィス 10人以上 ・コールセンター業 20人以上 ・それ以外の業種 3人以上 (ともに県外からの配置転換を含む) | 通信回線使用料等支援 20万円× 新規地元雇用者等数 | 3年間 | 8千万円 |

| 区分 | 対象 | 対象者の条件 | 補助額 | 補助対象期間 | 限度額 |
|----|--|---|---------------------------|--------|------|
| イ | 対象地域 ・県内全域 対象事業 ・機械設計業 ・商品検査業 ・非破壊検査業 ・研究開発支援検査分析業 | 1 県又は市町(県議会)と進出協定締結 | 建物、設備機器取得等補助 投資額×1/10 | 初期のみ | 1億円 |
| | | 2 立地決定日から2年以内に操業を開始 | | | |
| ウ | 対象地域 ・特区内 ・工業団地 ・グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖 対象事業 ・企業立地支援サービス業 | 1 県又は市町(県議会)と進出協定締結 | 土地、建物、設備機器等の 取得額×2/100 | 3年間 | 3千万円 |
| | | 2 立地決定日から2年以内に建物を竣工 | | | |
| | | 3 次の取得額と投資額を合算した額が3億円以上であること ・建物(立地決定日から2年以内に竣工したものに限り)と設備機器の取得額 ・操業を開始した入居企業の投資額(取得額のみ)※ | | | |
| | | 4 増加新規地元雇用者等の総数が10人以上であること(県外からの配置転換を含む)※ | | | |
| | | 5 企業立地支援サービス事業者と入居企業とは資本関係がないこと | | | |

※この他、一定の条件がありますので詳しくはお問い合わせください。

B-2 雇用促進奨励金 ※企業立地支援サービス業は対象外

| 対象者の条件 | 増加新規地元雇用者等数 | 補助額 | 補助対象期間 | 限度額 | 備考 |
|-------------------|-------------|-------------------|--------|-----|---|
| 立地促進奨励金の各要件を満たすこと | 1～49人目 | 50万円×増加新規地元雇用者等数 | 3年間 | なし | ・非正社員は2分の1で換算(1人未満切り捨て) ・障害者等は、正社員50万円、非正社員25万円を追加で交付 ・2年目、3年目は、新規地元雇用者数の増加分が対象 |
| | 50人目～99人目 | 75万円×増加新規地元雇用者等数 | | | |
| | 100人目～ | 100万円×増加新規地元雇用者等数 | | | |

4 佐賀県本社機能移転等促進補助金

A 立地促進奨励金

| 対象 | 対象者の条件 | 補助額 | 補助対象期間 | 限度額 |
|--|---|----------------------------|--------|------|
| 製造業、道路貨物運送業、ビジネス支援サービス業等の県が規定する業種で、県外から本社機能を移転する事業者 ※県の認定の場合も含む | 1 県又は市町(県議会)と進出協定締結* | 建物、設備機器取得等補助 投資額×1/10 | 初期のみ | 1億円 |
| | 2 立地決定日から2年以内に業務を開始 | オフィス等賃料補助 オフィス等賃料×1/2 | 3年間 | 6千万円 |
| | 3 立地決定日から業務を開始して1年を経過する日までに増加新規地元雇用者等数が5人以上 | 本社間連絡調整支援 地域単価×本社への出張回数 | 3年間 | なし |
| | | 配置転換支援 50万円×配置転換者増加数 | 3年間 | なし |

B 雇用促進奨励金

| 対象者の条件 | 補助額 | 補助対象期間 | 限度額 | 備考 |
|-------------------|--|--------|-----|---|
| 立地促進奨励金の各要件を満たすこと | 100万円×増加新規地元雇用者等数(配置転換者除く) + 50万円×増加新規地元雇用者等数のうち配置転換者数 | 3年間 | なし | ・非正社員は2分の1で換算(1人未満切り捨て) ・障害者等は、正社員50万円、非正社員25万円を追加で交付 ・2年目、3年目は、新規地元雇用者数の増加分が対象 |

※優遇制度の適用にあたっては一定の条件がありますので、詳しくはお問い合わせください。

佐賀県企業立地促進特区（佐賀県独自の制度）

佐賀県では企業立地の促進に特に力を入れている市町を特区として指定し、県と市町一体となった誘致支援策を展開しています。企業立地促進特区内に立地された場合には、さらに次のような優遇措置をご用意しています。

1

「佐賀県工場等立地促進補助金」の特區加算（補助率の上乗せ）

特区への進出による加算係数 **2**（つまり補助金額が2倍に！）

2

「県税の課税免除」（「佐賀県企業立地補助金」と選択制）

| 課税免除の内容 | ①事業税の5免5減（5年間の全額課税免除及び続く5年間の課税1/2免除） ②不動産取得税の課税免除 |
|---------|--|
|---------|--|

3

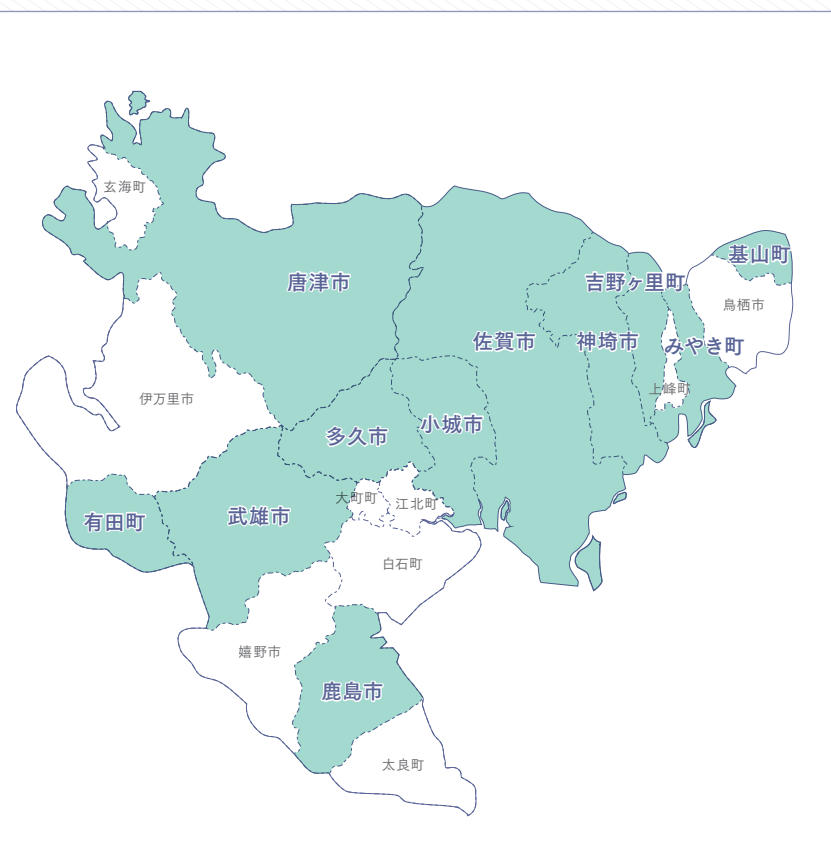
「固定資産税の課税免除」（5免5減相当以上）等（市町の支援制度）

●支援の内容は市町により異なります。詳しくは各市町へお問い合わせください。

企業立地促進特区

県内の11市町を特区に指定しています。

| 指定市町 | 指定日 |
|-------|--------------------|
| 佐賀市 | 令和元年（2019年）10月24日 |
| 唐津市 | 平成30年（2018年）8月3日 |
| 多久市 | 令和元年（2019年）5月17日 |
| 武雄市 | 平成29年（2017年）7月22日 |
| 鹿島市 | 平成30年（2018年）8月30日 |
| 小城市 | 令和元年（2019年）12月24日 |
| 神埼市 | 平成30年（2018年）10月22日 |
| 吉野ヶ里町 | 平成30年（2018年）10月28日 |
| 有田町 | 令和元年（2019年）10月11日 |
| みやき町 | 平成29年（2017年）9月12日 |
| 基山町 | 令和元年（2019年）6月14日 |



※優遇制度の適用にあたっては一定の条件がありますので、詳しくはお問い合わせください。

その他の優遇制度

佐賀県企業立地補助金や佐賀県企業立地促進特区制度以外にも国、県、市町の様々な優遇制度があります。

●地域開発関係法に基づく税制上の優遇措置

地域開発関係法に基づく指定を受けた地域に立地された場合には、特別償却（国）や事業税、不動産取得税の不均一課税（県）および固定資産税の不均一課税（市町）等の優遇措置を受けられる場合があります。

※対象については各種要件があります。詳しくはお問い合わせください。

地域開発関係法に基づく地域指定状況等一覧

| | 過疎法※1 | 半島振興法 | 原発特措法※2 |
|-----------|------------------|------------------|----------------------------|
| 適用期限 | 令和3年(2021年)3月31日 | 令和3年(2021年)3月31日 | 令和3年(2021年)3月31日 |
| 対象業種 | 製造業等 | 製造業 ソフトウェア業等 | 製造業、道路貨物運送業 倉庫業、梱包業、卸売業 |
| 佐賀市(旧富士町) | ○ | - | - |
| 佐賀市(旧三瀬村) | ○ | - | - |
| 唐津市(旧唐津市) | - | ○ | ○ |
| 唐津市(旧相知町) | ○ | - | - |
| 唐津市(旧肥前町) | ○ | ○ | ○ |
| 唐津市(旧鎮西町) | ○ | ○ | ○ |
| 唐津市(旧呼子町) | ○ | ○ | ○ |
| 唐津市(旧七山村) | ○ | - | - |
| 多久市 | ○ | - | - |
| 伊万里市 | - | ○ | - |
| 武雄市(旧北方町) | ○ | - | - |
| 神埼市(旧脊振村) | ○ | - | - |
| 玄海町 | - | ○ | ○ |
| 大町町 | ○ | - | - |
| 江北町 | ○ | - | - |
| 白石町 | ○ | - | - |
| 太良町 | ○ | - | - |

※1 過疎地域自立促進特別措置法 ※2 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法
(注)合併市町村は合併前の市町村の区域です

●電源に関する助成制度等

対象地域 玄海町 唐津市(旧唐津市、旧肥前町、旧鎮西町、旧呼子町)

電源立地地域対策交付金（旧原子力立地給付金）（佐賀県）

対象地域内において、電力契約をした場合に給付を受けることができます。

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助金（佐賀県）

対象地域内において、電力契約を行い、かつ、新規地元雇用者数が3名以上の場合、補助金を受けることができます。

※優遇制度の適用にあたっては一定の条件がありますので、詳しくはお問い合わせください。

地域再生計画

地域再生計画とは、地域が行う地域再生のための取組を支援するため、地域再生法に基づき、地方公共団体が作成する計画のことで、地方公共団体からの申請を受け内閣総理大臣が認定します。認定を受けた地域再生計画に基づく事業に対して各種優遇措置をご用意しています。

佐賀県では、「利子補給関係」と「本社機能移転に係る税制優遇関係」を促進するための地域再生計画を作成し、認定を受けています。

●利子補給関係

| | | |
|-------|---|---|
| 名称 | 佐賀県産業活性化計画 | |
| 区域の範囲 | 佐賀県全域 | |
| 期間 | 令和15年(2033年)3月31日まで | |
| 計画の概要 | 地震や台風等の自然災害が少ないというBCP面での優位性や、九州内でのロジスティック面での優位性等の特性を生かし、企業誘致に取り組む。当該計画の支援措置として、「地域再生支援利子補給金制度」を活用し、対象となる誘致企業の利子負担を軽減する。 | |
| 支援措置 | 利子補給金の支給 | 誘致企業が、指定金融機関から地域再生のための事業に必要な資金を借り入れる場合に、国から金融機関に対し利子補給金が支給されます。 |
| | 支給期間 | 5年間 ※国の予算の範囲内という制限があります。 |
| | 利子補給率 | 0.7%以内 ※国の予算の範囲内という制限があります。 |
| | 指定金融機関 | 株式会社佐賀銀行、株式会社佐賀共栄銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社福岡銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社商工組合中央金庫 |

※対象については各種要件があります。詳しくはお問い合わせください。

●本社機能移転に係る税制優遇関係

| | | |
|-------|--|--|
| 名称 | 佐賀県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト | |
| 区域の範囲 | 佐賀県全域(ただし、支援措置の対象となる地域については別に指定) | |
| 期間 | 令和6年(2024年)3月31日まで | |
| 計画の概要 | 企業の本社機能の移転及び域内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推し進めるとともに、当該地域における県民の雇用の場を創出し、経済活性化を図る。 | |
| 支援措置 | オフィス減税の特例措置(国税:法人税・所得税) | 佐賀県知事から「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者が、その計画に従い本社機能を置く事務所等を取得した場合、取得した建物等の取得価格に対して一定割合の特別償却又は国税の税額控除を受けることができます。 |
| | 雇用促進税制の特例措置(国税:法人税・所得税) | 佐賀県知事から「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者が、その計画に従い一定の雇用を行った場合、雇用の増加に応じて国税の税額控除を受けることができます。 |
| | 不動産取得税の不均一課税(県税) | 佐賀県知事から「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者が、その計画に従い本社機能を置く事務所等の償却資産を取得した場合、事務所等の土地及び家屋について、不動産取得税の不均一課税を受けることができます。東京23区からの移転の場合は、課税免除を受けることができます。 |
| | 事業税の不均一課税(県税) | 佐賀県知事から「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者が、その計画に従い本社機能を置く事務所等の償却資産を取得した場合、当該事務所等について、法人・個人事業税の不均一課税を受けることができます。東京23区からの移転の場合は、3年間課税免除を受けることができます。 |
| | 固定資産税の不均一課税(市町税) | 佐賀県知事から「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者が設置する本社機能を置く事務所等に係る市町の固定資産税の優遇を受けられる場合があります。 |

※対象については各種要件があります。詳しくはお問い合わせください。

色絵花鳥文皿(柿右衛門様式)
1670~1690年代(佐賀県立九州陶磁文化館蔵)



佐賀人は、
器が違う。

企業立地は、佐賀県へ。 | 優秀な人財を確保しやすい雇用環境や、手厚いサポート体勢など、企業立地に最適な“器”があります。

WEBサイト

佐賀県企業立地ガイド

<https://www.pref.saga.lg.jp/kigyouricchi/>

